

私立大学における東京23区内の定員増について (緊急声明)

本日、文部科学省は、私立大学47校に対し、平成30年度からの入学定員について、5701人の増加を認めた。このうち23区内の定員増は2183人と全体の4割を占めており、東京23区への一極集中の現状が改めて浮き彫りになった。

大学の東京一極集中の是正等については、昨年11月に全国知事会が緊急決議を行い、今月9日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において『大学生の集中が進み続ける東京23区においては、大学の定員増は認めないことを原則とする』とされたところである。今回の文部科学省の認可は、この流れに逆行するものである。

これでは、東京23区への若者の流入がますます増え、将来にわたって地域を支える若者の東京一極集中に歯止めがかからない。この流れを直ちに止めることが不可欠である。

文部科学省においては、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、直ちに東京23区内の大学の定員抑制を行うため、大学に対する指導を強化することを求める。

国においては、東京23区内の大学・学部の新増設の抑制、定員増を認めないことについて、速やかに法制化することを求める。

平成29年6月30日

全国知事会 会長
京都府知事 山田啓二
全国知事会 文教環境常任委員会委員長
秋田県知事 佐竹敬久
全国知事会 地方創生対策本部本部長
岐阜県知事 古田 肇